

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年4月30日

【四半期会計期間】 第50期第1四半期（自平成21年12月21日 至平成22年3月20日）

【会社名】 太洋工業株式会社

【英訳名】 TAIYO INDUSTRIAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細江 美則

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市有本661番地

【電話番号】 073-431-6311（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画部長 阪口 豊彦

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市有本661番地

【電話番号】 073-431-6311（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画部長 阪口 豊彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第49期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第50期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第49期
会計期間	自 平成20年 12月21日 至 平成21年 3月20日	自 平成21年 12月21日 至 平成22年 3月20日	自 平成20年 12月21日 至 平成21年 12月20日
売上高 (千円)	902,325	861,693	3,363,002
経常損失() (千円)	77,581	67,973	426,414
四半期(当期)純損失() (千円)	51,803	72,169	569,503
純資産額 (千円)	3,888,788	3,297,423	3,403,664
総資産額 (千円)	5,669,567	5,278,965	5,356,106
1株当たり純資産額 (円)	664.46	562.54	581.12
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	8.86	12.34	97.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.6	62.3	63.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	152,228	26,123	189,860
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,517	23,877	187,763
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,158	32,620	17,436
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	305,252	187,735	218,262
従業員数 (人)	307	292	296

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月20日現在

従業員数（人）	292
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員数（嘱託及び派遣社員を含む）を表示しており、使用人兼務役員、当社グループから当社グループ外への出向者及びパートタイマーを含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月20日現在

従業員数（人）	270
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員数（嘱託、派遣社員及び社外から当社への出向者を含む）を表示しており、使用人兼務役員、当社から社外への出向者及びパートタイマーを含んでおりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
電子基板等事業(1)	666,286	88.2
基板検査機事業	133,478	177.0
鏡面研磨機事業(2)	72,656	176.3
合計	872,420	100.0

- (注) 1. セグメント間の内部振替前の数値であります。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 電子基板

電子部品を表面に固定し当該部品間を配線で接続するために必要な導体パターンを、絶縁基板の表面のみ又は表面及びその内部に形成した板状又はフィルム状の部品であるプリント配線板と、プリント配線板に電子部品を実装したモジュール基板の総称。前者は材質によりリジッド板、FPC等に区分される。

2 鏡面研磨機

素材表面の凹凸を砥石等で磨きこむことにより、素材表面を鏡のように加工する機器。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
電子基板等事業	739,690	104.7	149,777	99.7
基板検査機事業	99,170	1,022.3	126,229	-
鏡面研磨機事業	20,172	186.6	5,400	-
合計	859,034	118.2	281,406	187.3

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
電子基板等事業	674,684	88.0
基板検査機事業	104,836	199.7
鏡面研磨機事業	82,172	98.5
合計	861,693	95.5

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 主要な販売先については、総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更もありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済状況は、中国を含む新興国の高成長に支えられ、外需主導の回復傾向で推移し、また、国内の政策効果も手伝って個人消費の持ち直しが見られ、住宅設備需要も最悪期を抜けつつあることから、企業の生産・収益が増え、設備投資や雇用にも下げ止まり感が出てまいりました。しかしながら、長引くデフレ等の影響から実感の乏しい緩慢な回復局面となりました。

当社グループが属する電子基板業界は、新機種の導入により一眼レフカメラの需要が好調に推移し、また、エコポイント制度等の政策効果に伴い、液晶テレビ及び車載関連機器の需要は堅調に推移しているものの、雇用・賃金の改善が見えないことから、その他の個人消費意欲は引き続き低迷し、デジタル家電等の需要回復が見通せない状況が続きました。収益面においては、各社ともコスト削減に努めているものの、中国を中心とするアジア企業等の企業間競争の激化に伴う製品価格の下落等の影響により厳しい経営環境が続きました。

このような経済環境の下、当社グループの主力事業である電子基板等事業においては、前期に引き続き一部のFPC(3)メーカー(4)における内製化の推進及び個人消費の低迷に伴うセットメーカー(5)の新機種・新製品開発の抑制等により、FPCメーカー向け及びセットメーカー向けの販売はともに減少し、売上高674百万円(前年同四半期比12.0%減)となりました。基板検査機事業においては、電子基板メーカーが海外拠点への設備投資を再開したこと等により、通電検査機を中心に販売が増加し、売上高104百万円(同99.7%増)となりました。鏡面研磨機事業においては、国内外における企業の設備投資意欲の低迷等により、依然として需要回復の見通しが立たず、売上高82百万円(同1.5%減)となりました。これらの結果、連結売上高は861百万円(同4.5%減)と、前年同四半期連結会計期間に比べ40百万円の減収となりました。

損益については、売上高減少並びに販売費及び一般管理費の増加による利益の減少要因はあったものの、外注加工費及び労務費の減少等による売上総利益率の改善から、営業損失64百万円(前年同四半期は70百万円の営業損失)、経常損失67百万円(同77百万円の経常損失)、四半期純損失72百万円(同51百万円の四半期純損失)となりました。

3 FPC

Flexible Printed Circuit(フレキシブルプリント配線板)の略。プリント配線板の一種であり、ポリイミド等の屈曲率が高く薄い絶縁材料を支持体とした、柔軟に曲がる基板。

4 FPCメーカー

セットメーカーからFPCの製造を受託し量産する電子基板メーカー。

5 セットメーカー

最終製品を供給する民生エレクトロニクスメーカー等の総称。

事業の種類別セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(電子基板等事業)

F P Cメーカーにおける内製化の推進等や個人消費の低迷に伴う一部のセットメーカーにおける新機種・新製品開発の抑制及び事業の再編等の影響を受けたことから、F P Cメーカー向け及びセットメーカー向けの販売はともに減少し、売上高が減少いたしました。損益については、当社における内製化の推進等による外注加工費の減少及び従業員の自然減等による労務費減少等の増益要因はあったものの、売上高減少に伴う利益の減少等により減益となりました。

その結果、売上高674万円（前年同四半期比12.0%減）、営業利益101百万円（同13.9%減）となりました。

(基板検査機事業)

前記のとおり一部のデジタル家電等の需要回復に伴い、電子基板メーカーが延期していた海外への設備投資を再開したこと等から、受注環境は改善に向かい、通電検査機を中心に売上高が増加いたしました。損益については、多様化する顧客ニーズに対応した検査機の製造による材料費及び外注加工費の増加等の影響はあったものの、売上高増加に伴う利益の増加及び従業員の配置転換等による労務費の減少等に努めたことから、損失が縮小いたしました。

その結果、売上高104百万円（前年同四半期比99.7%増）、営業損失46百万円（前年同四半期は69百万円の営業損失）となりました。

(鏡面研磨機事業)

当社グループの主要顧客であるグラビア印刷業界の価格競争の激化等による不振や景気低迷を背景とした国内外のその他企業における設備投資の抑制等の影響から、売上高は微減となりました。損益については、従業員の配置転換等による労務費の減少及び経費削減による増益要因はあったものの、顧客仕様に沿った製品の製造による材料費及び外注加工費の増加等により損失が拡大いたしました。

その結果、売上高82百万円（前年同四半期比1.5%減）、営業損失5百万円（前年同四半期は1百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ61百万円減少し、2,035百万円となりました。これは主として、売上債権が増加した一方、仕掛品及びその他の流動資産が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ15百万円減少し、3,243百万円となりました。これは主として、有形固定資産及び無形固定資産の償却を行ったことによるものであります。

なお、当社グループの資金の流動性については、流動比率147.2%であり、十分な流動性を確保しているものと認識しております。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ22百万円増加し、1,382百万円となりました。これは主として、仕入債務が減少した一方、賞与引当金を計上したこと及び資金需要に対応するため短期借入れを行ったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ6百万円増加し、598百万円となりました。これは主として、支払いを進めたことにより長期未払金が減少した一方、退職給付引当金の繰入れ及び資金需要に対応するため長期借入れを行ったことによるものであります。

(純資産)

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ106百万円減少し、3,297百万円となりました。これは主として、利益剰余金の減少によるものであります。

なお、当社グループの財務状況については、自己資本比率62.3%であり、健全な状態を確保しているものと認識しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前四半期純損失68百万円に加え、売上債権の増加等により減少した一方、減価償却費、賞与引当金の増加、たな卸資産の減少等の要因により増加し、営業活動により獲得した資金は、26百万円となりました。また、投資活動により使用した資金が23百万円、財務活動により使用した資金が32百万円となり、その結果、資金は前連結会計年度末に比べ30百万円減少し、187百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、26百万円（前年同四半期は152百万円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失68百万円に加え、売上債権の増加34百万円等の要因により資金が減少した一方、減価償却費37百万円、賞与引当金の増加36百万円、たな卸資産の減少35百万円等の要因により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、23百万円（前年同四半期は22百万円の使用）となりました。これは主として、定期預金の増加13百万円等の要因により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、32百万円（前年同四半期は22百万円の使用）となりました。これは主として、長期借入金による資金調達100百万円等の要因により資金が増加した一方、長期借入金の返済81百万円、配当金の支払い43百万円等の要因により資金が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は24百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,280,000
計	23,280,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年3月20日)	提出日現在発行数(株) (平成22年4月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,850,000	5,850,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場) (注)2	(注)1
計	5,850,000	5,850,000	-	-

(注)1 . 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります

2 . 第1四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年3月20日	-	5,850,000	-	793,255	-	916,555

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日（平成21年12月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,849,400	58,494	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	5,850,000	-	-
総株主の議決権	-	58,494	-

【自己株式等】

平成22年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月
最高（円）	195	210	205
最低（円）	172	175	180

- （注）1．最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。
- 2．月別最高・最低株価は、前月21日から当月20日までのものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年12月21日から平成21年3月20日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年12月21日から平成22年3月20日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年12月21日から平成22年3月20日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年12月21日から平成21年3月20日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年12月21日から平成22年3月20日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年12月21日から平成22年3月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	753,633	771,118
受取手形及び売掛金	713,767	679,739
商品及び製品	311,830	293,214
仕掛品	86,141	143,882
原材料及び貯蔵品	112,593	109,142
その他	57,823	99,939
貸倒引当金	383	435
流動資産合計	2,035,407	2,096,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	668,447	680,639
機械装置及び運搬具（純額）	207,787	228,439
土地	1,457,880	1,457,880
その他（純額）	18,144	17,009
有形固定資産合計	1 2,352,260	1 2,383,969
無形固定資産		
のれん	41,256	43,682
その他	30,011	29,401
無形固定資産合計	71,267	73,083
投資その他の資産		
その他	827,974	810,501
貸倒引当金	7,943	8,049
投資その他の資産合計	820,030	802,451
固定資産合計	3,243,558	3,259,505
資産合計	5,278,965	5,356,106

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,504	120,235
短期借入金	922,060	904,431
未払法人税等	3,033	6,385
賞与引当金	36,747	-
製品保証引当金	2,300	1,930
その他	314,145	327,393
流動負債合計	1,382,790	1,360,374
固定負債		
長期借入金	206,443	195,158
長期未払金	97,708	112,674
退職給付引当金	148,557	136,219
役員退職慰労引当金	146,042	148,015
固定負債合計	598,751	592,067
負債合計	1,981,541	1,952,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,255	793,255
資本剰余金	916,555	916,555
利益剰余金	1,579,150	1,695,194
株主資本合計	3,288,960	3,405,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,702	5,712
為替換算調整勘定	203	255
評価・換算差額等合計	1,906	5,456
少数株主持分	6,557	4,115
純資産合計	3,297,423	3,403,664
負債純資産合計	5,278,965	5,356,106

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月21日 至平成21年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年3月20日)
売上高	902,325	861,693
売上原価	699,118	627,627
売上総利益	203,206	234,065
販売費及び一般管理費	273,869	298,592
営業損失()	70,662	64,526
営業外収益		
受取利息	1,373	379
受取配当金	1,531	1,309
助成金収入	-	1,945
作業くず売却益	3,198	1,608
その他	2,702	3,710
営業外収益合計	8,806	8,952
営業外費用		
支払利息	4,383	4,790
債権売却損	3,049	1,869
投資事業組合運用損	6,062	5,085
その他	2,229	653
営業外費用合計	15,725	12,399
経常損失()	77,581	67,973
特別損失		
減損損失	19,317	247
投資有価証券評価損	45	19
特別損失合計	19,362	266
税金等調整前四半期純損失()	96,944	68,239
法人税等	44,828	1,433
少数株主利益又は少数株主損失()	311	2,495
四半期純損失()	51,803	72,169

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月21日 至平成21年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	96,944	68,239
減価償却費	46,267	37,453
減損損失	19,317	247
のれん償却額	-	2,426
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,861	12,338
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,373	1,973
製品保証引当金の増減額(は減少)	720	370
賞与引当金の増減額(は減少)	38,349	36,747
貸倒引当金の増減額(は減少)	99	158
受取利息及び受取配当金	2,905	1,688
支払利息	4,383	4,790
売上債権の増減額(は増加)	272,687	34,183
たな卸資産の増減額(は増加)	99,756	35,673
仕入債務の増減額(は減少)	53,841	16,152
その他	76,617	23,198
小計	260,869	30,848
利息及び配当金の受取額	2,905	1,845
利息の支払額	4,133	3,871
法人税等の支払額	107,413	2,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,228	26,123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	8,915	13,041
有形固定資産の取得による支出	21,288	610
投資有価証券の取得による支出	900	900
保険積立金の積立による支出	9,500	9,902
保険積立金の解約による収入	156	200
その他	99	377
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,517	23,877
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	136,597	9,967
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	48,896	81,053
長期未払金の返済による支出	22,109	17,659
社債の償還による支出	100,000	-
配当金の支払額	87,750	43,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,158	32,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,474	152
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	106,077	30,527
現金及び現金同等物の期首残高	199,175	218,262
現金及び現金同等物の四半期末残高	305,252	187,735

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自平成21年12月21日 至平成22年3月20日）
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間（自平成21年12月21日 至平成22年3月20日）
該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年3月20日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第1四半期連結累計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため区分掲記しております。 なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は、300千円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年3月20日)
1. 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年3月20日)
税金費用の計算 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、税金等調整前四半期純損失となった場合には、法定実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月20日)	前連結会計年度 (平成21年12月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,261,832千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,227,707千円
2 偶発債務 当社は、在外連結子会社TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD.への出資に関して、(株)りそな銀行に対し、(株)りそな銀行の子会社であるTD CONSULTING CO., LTD.の出資額2,016千円(720千パーツ)の保証を行っております。また、Sathinee. CO., LTD.に対し出資額840千円(300千パーツ)の保証を行っております。	2 偶発債務 当社は、在外連結子会社TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD.への出資に関して、(株)りそな銀行に対し、(株)りそな銀行の子会社であるTD CONSULTING CO., LTD.の出資額1,972千円(720千パーツ)の保証を行っております。また、Sathinee. CO., LTD.に対し出資額822千円(300千パーツ)の保証を行っております。
3 受取手形割引高 122,558千円	3 受取手形割引高 125,470千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月21日 至平成21年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年3月20日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
職員給与 94,926千円	職員給与 99,748千円
退職給付費用 6,743千円	退職給付費用 8,583千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,373千円	役員退職慰労引当金繰入額 2,373千円
賞与引当金繰入額 12,089千円	賞与引当金繰入額 11,977千円
	製品保証引当金繰入額 513千円
	貸倒引当金繰入額 109千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月21日 至平成21年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年3月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 877,438千円	現金及び預金勘定 753,633千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 572,186千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 565,897千円
現金及び現金同等物 305,252千円	現金及び現金同等物 187,735千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月20日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年12月21日至平成22年3月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,850,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月18日 定時株主総会	普通株式	43,875	7.50	平成21年12月20日	平成22年3月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年12月21日 至 平成21年3月20日)

	電子基板等 事業 (千円)	基板検査機 事業 (千円)	鏡面研磨機 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	766,369	52,504	83,450	902,325		902,325
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高					()	
計	766,369	52,504	83,450	902,325	()	902,325
営業利益又は営業損失()	117,782	69,263	1,331	47,188	(117,850)	70,662

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に、当社グループの事業実態に合わせて区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子基板等事業	FPC、エレクトロフォーミング加工品(6)
基板検査機事業	通電検査機(7)、外観検査機(8)、機能検査機(9)
鏡面研磨機事業	円筒鏡面研磨機

6 エレクトロフォーミング

電着技術を応用して金属薄板を望みの形状に高精度加工すること。

7 通電検査機

プリント配線板及び半導体パッケージ向け基板の配線が設計のとおり接続されており、断線や短絡がないことを電気を通して確認する検査を行う機器。

8 外観検査機

光学的にプリント配線板やプリント配線板に部品を実装したプリント回路板等の外観状況を把握し、コンピュータを用いた画像処理によって良否を判断する検査を行う機器。

9 機能検査機

部品を実装したプリント回路板の入力端子に、デジタル信号又はアナログ信号を加え、出力端子に正しい信号が出力されていることを確認して、機能の確認と良否判定を行う検査を行う機器。

3. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益が電子基板等事業で15,105千円減少し、営業損失が基板検査機事業で2,158千円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年12月21日至平成22年3月20日)

	電子基板等 事業 (千円)	基板検査機 事業 (千円)	鏡面研磨機 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	674,684	104,836	82,172	861,693		861,693
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					()	
計	674,684	104,836	82,172	861,693	()	861,693
営業利益又は営業損失()	101,403	46,533	5,737	49,132	(113,658)	64,526

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に、当社グループの事業実態に合わせて区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子基板等事業	FPC、エレクトロフォーミング加工品
基板検査機事業	通電検査機、外観検査機、機能検査機
鏡面研磨機事業	円筒鏡面研磨機

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年12月21日至平成21年3月20日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年12月21日至平成22年3月20日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年12月21日至平成21年3月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年12月21日至平成22年3月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当社グループは、ストック・オプションを発行しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月20日)	前連結会計年度末 (平成21年12月20日)
1株当たり純資産額 562.54円	1株当たり純資産額 581.12円

2. 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月21日 至平成21年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年3月20日)
1株当たり四半期純損失() 8.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失() 12.34円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月21日 至平成21年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年3月20日)
1株当たり四半期純損失		
四半期純損失()(千円)	51,803	72,169
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	51,803	72,169
普通株式の期中平均株式数(株)	5,850,000	5,850,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 4月30日

太洋工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 尚秀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太洋工業株式会社の平成20年12月21日から平成21年12月20日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年12月21日から平成21年3月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太洋工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 4月30日

太洋工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 尚秀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太洋工業株式会社の平成21年12月21日から平成22年12月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年12月21日から平成22年3月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年12月21日から平成22年3月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太洋工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。